

こちら営農・技術センター ■ 生産資材研究室

「JA全農式トロ箱養液栽培システム ういずOne研究会」開催

～課題解決に向け関係者が議論や情報交換～



◀設置と撤去が簡単な「ういずOne」は19都道府県、56カ所で導入されている

平成28年2月16日に国立大学法人 千葉大学柏の葉キャンパスで「JA全農式トロ箱養液栽培システムういずOne研究会」を開催した。参加者は昨年より増え、北は北海道から南は鹿児島まで、導入・推進・指導に関わった100名近い方々が参加した盛況な研究会となった。

全農では、平成25年度から、水稻育苗ハウスの育苗後の遊休期間を有効活用できるJA全農式トロ箱養液栽培システム「ういずOne」の普及を進めてきた。「ういずOne」は、育苗期間の端境期を活用できるように設置と撤去の簡易さを考慮した、かん水制御部、オリジナル発泡スチロール栽培槽「プラスBOX」、点滴かん水資材をパッケージとし、培地と液肥を使用した少量多かん水隔離床栽培装置である。トマトの夏秋栽培を対象に普

及を開始し、平成28年1月末時点で19都道府県、56カ所で導入されている。

今回の研究会では、関係者相互の情報交換の場を設け、関係者による課題提起や総合討議を行った。

圃場巡回の報告、マニュアル改訂の説明

平成27年度に「ういずOne」を導入した10カ所を巡回した全農の塚田技術主管が、栽培上の課題と対策について説明した。用水や養液管理、かん水量や頻度に関する課題が散見されたほか、水稻とトマトの管理作業が重なる時期の労働力不足や作業の遅れといった内容もみられた。それぞれの課題に対しては、後述するパネルディスカッションでも対策の説明があった。

続いて、全農の松谷職員から「ういずOne」の栽培管理マニュアルの改訂内容について説明があった。養液管理やかん水に関する改訂を中心に、課題解決に向けた活用方法が示された。



▲圃場巡回の結果を報告



▲ういずOneネット

「ういずOneネット」を試験的に運用開始

課題解決に向けた「ういずOne研究会」を頻繁に開催することが困難なため、それを補うツールとして、生産者と指導者をwebでつなぎ、課題とその解決法をネット上で共有する「ういずOneネット」を開発し、モニターを活用しながら試験的に運用を開始することにした。

現場からの事例報告とトマト栽培のポイント

この研究会の目玉のひとつは、生産者や指導者からの事例報告である。

福島県の生産者の松本さんは「導入初年度の取り組み概要と1作を終えての所感」を報告した。松本さんは、これまで水稲専作であったため、トマト栽培は初めてであったが、JAや近隣トマト生産者の指導・支援により、課題を乗り越えながら栽培できたことに喜びを感じており、次作についても意欲的に取り組みたいと話された。



▲生産者からの事例報告

富山県新川農林振興センターの松崎係長は「県下導入状況と課題」について報告した。富山県では、3名の生産者が「ういずOne」を導入し、夏越し栽培の大きな課題である「高温対策とかん水管理」に苦心したほか、水稲とトマトの管理作業が重なる時期の労働力確保も課題として話された。

事例報告を受けて、全農の吉田主管がトマト栽培のポイントを説明した。トマトの生育バランスである「栄養



▲トマト品種選定のコンソーシアム内視察

生長」と「生殖生長」の違いや見分け方、トマト栽培の管理作業の優先順位や作業の軽減方法などを説明し、出席者は熱心に耳を傾けていた。

トマト品種選定のコンソーシアム

研究会の会場となった千葉大学柏の葉キャンパスでは、「ういずOne」を用いたトマト品種選定のための栽培試験をコンソーシアムを組んで実施している。ここでは、全農が開発したミニトマト「アンジェレ」や系統種のほか、良食味、カラフル、個性派（調理用）の大玉、中玉、小玉を約30品種栽培し、実需者ニーズに基づく商品性や栽培特性を調査し、隠れた有望品種を探している。

パネルディスカッションで課題を議論

研究会の最後は「ういずOne」導入生産者、営農指導員、JA職員、ホクレン職員および全農の技術担当者3名によるパネルディスカッションである。テーマは夏場の高温対策、水稲など他作物との作業の兼ね合いと労働力確保、養液の濃度管理と指導方法など多岐にわたり、さまざまな意見が交わされた。

出席者からは「トマトを玉割れさせずに大きくする方法」「温度管理」「廃液の量や処理方法」「ミニトマトと大玉トマトのどちらが『ういずOne』に適しているのか」などの質問が飛び、パネリストを交えて活発な議論が行われた。



▲パネルディスカッションで課題を議論



全農では「トータルコスト低減と担い手対応支援」を重点施策として挙げており、「ういずOne」だけでなく、その他の新たな技術の提案や、大規模園芸生産への技術支援を行っている。これらのさまざまな取り組みを通じて、園芸向けの肥料・農薬・資材の総合的な支援を行い、生産者の手取り最大化に向けて貢献していく。

【全農 営農・技術センター 生産資材研究室】